南魚沼市創業支援補助金

募集案内

令和５年６月

南魚沼市

**１　制度の目的**

市内で新たに創業する者に対し、その創業に要する（した）経費について補助金を交付し、南魚沼市内での創業を促進し、市の産業の活性化を図ることを目的としています。令和４年度より、ＵＩターンで移住し創業した者には、補助金額を加算し、上限額を引き上げます（移住事業者）。

※新たに創業する者とは、補助金の交付申請をする年度の末日までに創業する者、若しくは補助金の交付申請をする年度の末日において創業後２年未満の者

例）　　R4.4月創業　　　⇒　　　　　R5.3月末　　　　　　　　　　　⇒　　　　R6.3月末

　　　（2022.4月創業）　　　　　　　　　（2023.3月末）　　　　　　　　　　　　　（2024.3月末）

（年度の末日において　　　　　　　　**（年度の末日において**

創業後1年未満）　　　　　　　　　　　**創業後2年未満）**

**２　補助対象者**

次の（１）～（７）に該当する者が補助対象者となります。

（１）市内に事業所等を設け創業する個人又は法人

（２）市の創業支援事業計画に基づき実施する創業支援セミナー等を受講し、市から受講を修了したことについて証明書の発行を受けた者

（３）補助金の交付申請をする年度の末日において、税務署に開業届又は法人設立届出書を未提出又は提出して2年未満の者

（４）創業支援事業計画に関係する金融機関又は商工会の指導のもと、南魚沼市創業支援事業計画書(届出書)を作成するとともに、金融機関から資金借入れを行った者又は行う者

（５）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団に関係しない者

（６）市税を滞納していない者

（７）過去にこの補助金、又は南魚沼市自主的出店者支援事業の支援金を受けていない者

※個人事業から法人成りを行った場合は、個人事業を立ち上げた時点を創業と見なします。

※既に個人事業主又は法人に所属する者であって、「個人事業主として追加的に新たな事業を開始する場合」や「新規設立する会社で既存事業のみを実施する場合」は対象となりません。

※よくある質問

Q小規模で農業をしていますが、事業主となりますか？

A農業所得を申告している場合は事業主であり、当補助金の対象者となりません。

**３　補助対象事業**

次の要件にいずれにも該当する者が対象となります。

（１）別表の事業に該当しないこと

（２）フランチャイズ契約若しくはチェーンストア又はこれらに類する契約に基づく事業でないこと

（３）会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に該当する子会社でないこと

|  |
| --- |
| 【別表】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　対象外事業 |
| 農業、林業及び狩猟業、漁業、金融業及び保険業(生命保険媒介業、損害保険代理業及び損害査定業を除く。)、不動産業、娯楽業のうち風俗関連営業、競輪、競馬等の競争場又は競技団、パチンコホール、ビンゴゲーム場、射的場及びスロットマシン場、場外馬券売場及び場外車券売場、競輪競馬等予想業、芸ぎ業・芸ぎ周旋業、集金業及び取立て業(公共料金又はこれに準ずるものに関するものを除く。)、興信所のうち身元調査等個人のプライバシーに係わる調査を主に行うもの、易断所及び観相業、相場案内業、病院、一般診療所、歯科診療所、助産業及び看護業、歯科技工所、獣医業、学校(学校法人が経営するもの)、社会保険・社会福祉・介護事業(法人が経営するもの)、宗教、政治、経済、文化その他の非営利事業を行う団体、LLP(有限責任事業組合)、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項及び第5項に規定するもの、その他公序良俗等の観点から補助対象とすることが適当でないと認められる事業 |

**４　補助金上限額及び補助率**

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金上限額 | 補助率 |
| １００万円  （移住事業者：  新潟県内から移住した者　105万円  新潟県外から移住した者　110万円） | 補助対象経費の1／2以内 |

　※創業支援事業計画に基づき実施する創業支援セミナーを受けた人の全員がこの支援を受けられるということではありません。補助金交付の可否及び補助金額は、審査により決定します。

　※なお、予算額の範囲で交付決定するため、審査の結果、申請の補助金額から減額される場合があります。

　※移住事業者：市外から移住して創業する者（交付申請をする年度の末日において市内に移住して２年以内の者に限る）

**５　補助対象経費**

補助の対象となる経費は、補助金の交付申請をする年度の末日までに支払いが完了する補助対象事業の開始に必要な次に定める経費です。

|  |  |
| --- | --- |
| 補　助　対　象　経　費 | 判断基準 |
| 1. 事業所の増改築や改修に要する経費 | ・居住用部分の改修に要する経費は対象外 |
| (2)　設備又は備品の購入費 | ・汎用性があり目的外使用になりうる設備、備品の購入費は対象外。  ・設備・備品のリース費用は対象外（サブスクリプションサービスの利用料も対象外）  ・下記に定める設備・備品の購入費は対象とする。  〇事業用車両（３、５ナンバー以外）  〇専門性が高く、高度な技術を要する事業者が使用するパソコン、モニター、ソフト |
| (3)　事業の用に供する土地又は事業所の賃貸借契約に係る経費 | ・家賃は対象外 |
| (4)　広告宣伝費 | ・創業後1年間又は実績報告日、どちらか早い日までにかかった費用が対象 |
| (5)　法人設立時の登記に要する経費 | ・専門家への業務委託料等が対象  ・登録免許税は対象外 |
| (6)　その他市長が適当と認める経費 | ・(1)～(5)に掲げるもののほか、創業に必要な経費として認められる場合 |

　※「(1)事業所の増改築や改修に要する経費」を申請する際には、工事個所の着工前の現況写真の提出が必要です。

※「(2)　設備又は備品の購入費で車両購入費」を申請する際には、車両が補助対象経費の対象となるか事前に事務局に相談ください。

※運転資金は対象外です。

※補助対象経費は、支払い方法により次のとおり支払いの事実（支払先、支払金額、支払日、具体的な内容）が証明できるものを提出する必要があります。

①現金払い：領収書、請求書又は見積書（領収書に内容等の記載がない場合）

②銀行振込み：振込の分かる書類、請求書又は見積書

③クレジットカード払い：請求書、見積書又は申込書、申請者名義のカードの請求書・利用明細書、

引落口座の写し等

**６　申請方法**

（１） 南魚沼市創業支援補助金交付申請書(様式第1号) に下記書類を添付し、南魚沼市商工観光課に提出してください。結果は、審査の上、募集終了後１か月以内に補助金交付（不交付）決定通知を送付します。

※事業案内、補助金交付申請書、事業計画書などは、市ウェブサイトからダウンロードできます。

（２）　添付書類

①南魚沼市創業支援事業計画書(届出書)(様式第2号)

②市の創業支援事業計画に基づき実施する創業支援セミナー等を受講し、市から受講を修了したことを証明した証明書の写し

③納税証明書（市税に滞納がないことを証する書類）

④既に創業している場合、法人の方は直近の決算書の写し、個人事業主の方は所得税の確定申告書及び青色申告決算書（もしくは収支内訳書）の写し（創業１年以内で決算書等が添付できない場合は、開業届出書又は法人設立届出書の写し）

⑤既に創業し、新規雇用者を伴う場合、雇用保険の加入状況が分かる資料の写し

⑥【移住事業者】移住した年月がわかる書類（住民票等）

⑦事業の内容がよくわかる説明図（イメージ図）等その他の参考資料

（３）募集期間

　　　　令和5年11月20日（月）～12月8日（金）

**７　審査について**

　書面審査により、交付の可否及び交付額を決定します。

※採択されると、企業名、代表者名を公表する場合があります。

※不交付の理由について問い合わせには応じられませんので、ご了承ください。

●書面審査の評価ポイントについて

　　申請された事業計画に基づき、以下のポイントを重点に評価を行います。

（１）事業の継続性と発展性

（２）地域資源の活用の見込み

（３）雇用環境に資する可能性

（４）社会貢献度

（５）地域商工業の活性化

（６）事業内容の独創性や魅力

**８　申請から補助金支払いまでの流れ**

**南　魚　沼　市**

**申　　請　　者**

**補助金交付申請書の提出**

**添付事業計画書・納税証明書等**

**書類審査**

**交付の可否及び補助金額の通知**

**事業実績報告の提出**

**添付収支決算書・領収書・実施状況写真・開業届出書等**

**実績報告書の確認・実地調査**

**補助金確定通知の送付**

**補助金請求書の提出**

**補助金の支払**

**事業状況報告（3年間）**

**※事業が完了した年度の翌年度から3年間、補助事業の毎年度の状況について報告すること**

様式第１号（第５条関係）

年　　　月　　　日

(あて先)

南魚沼市長

(申請者)所在地

名称

代表者名

南魚沼市創業支援補助金交付申請書

　下記のとおり事業を実施したいので、南魚沼市創業支援補助金交付要綱第５条の規定により申請します。

記

１．事業の内容　　　別紙「南魚沼市創業支援事業計画書（届出書）」のとおり

２．補助対象経費及び補助金交付申請額

※南魚沼市創業支援事業計画書（届出書）３の（2）より

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 補助対象経費 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 補助対象経費×1/2　上限100万円  （新潟県内から移住した者　上限105万円、  新潟県外から移住した者　上限110万円）  円 |

（千円未満切捨て）

３．添付書類

(1)　南魚沼市創業支援事業計画書（届出書）（様式第２号）

(2)　市の創業支援事業計画に基づき実施する創業支援セミナー等を受講し、市から受講を修了したことを証明した証明書の写し

(3)　納税証明書

(4)　既に創業している場合は、次の書類

ア　法人の場合：直近の決算書の写し（創業１年以内で決算書が添付できない場合は、法人設立届出書の写し）

イ　個人事業主の場合：所得税の確定申告書及び青色申告決算書（または収支内訳書）（創業１年以内で決算書等が添付できない場合は、開業届出書の写し）

ウ　上記のほか、創業に伴い新たに従業員を雇用している場合は、雇用保険の加入状況が分かる書類

(5)　移住事業者の場合は、移住した日がわかる書類

(6)　事業内容を説明したイメージ図その他の参考資料

支援金融機関または支援商工会名　：

様式第２号(第５条関係)

南魚沼市創業支援事業計画書（届出書）　　　　　(提出日：　　年　月　日)

**1　創業者の概要**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | | 生年月日 | 年　月　日 |
| 氏名 |  | | |
| 住所及び連絡先 | 〒　　　－  TEL(　　-　　-　　)FAX(　　-　　-　　)E―mail(　　　＠　　　) | | | | |
| 現在の所属・職名  （※既に開業済の場合記載不要） | 所属機関・部署・職名 | | | | |
| 現在の所属機関所在地  （※既に開業済の場合記載不要） | 〒　　　－  TEL(　　-　　-　　)FAX(　　-　　-　　)E―mail(　　　＠　　　) | | | | |
| 移住年月日  （移住事業者） | 年　　　月　　　日 | 前住所  （移住事業者） |  | | |
| 最終学歴 | 年　　　月 | 卒業・卒業見込 | | | |
| 職歴及び当該事業に係る事業経験 | 年　　　月 | (経験年数　　年　　月) | | | |
| 年　　　月 | (経験年数　　年　　月) | | | |
| 年　　　月 | (経験年数　　年　　月) | | | |
| 年　　　月 | (経験年数　　年　　月) | | | |
| 今まで習得した知識・技能等 |  | | | | |
| セミナー等受講歴 | ※南魚沼市創業支援補助金交付要綱に定める創業セミナーを必ず受講していること | | | | |

**2　創業事業（計画）の内容**

**（1）企業概要(創業予定者は予定する企業の概要)**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (予定)会社名 |  | | 創業予定日(開業日、会社設立日) | | | 年　　月　　日 | |
| 会社所在地  (創業予定場所) | 〒　　　－  新潟県南魚沼市 | | | | | | |
| (予定する)出資者 | 出資者名 | 出資額(千円) | | 比率(％) | 出資者の所属及び職名 | | |
|  |  | |  |  | | |
|  |  | |  |  | | |
|  |  | |  |  | | |
| 申請時の組織体制 | 役職名・担当職名 | 氏名 | | 年齢 | 主な略歴・職歴 | | |
|  |  | |  |  | | |
|  |  | |  |  | | |
|  |  | |  |  | | |
| 新規雇用見込数 | 人 | 内　雇用保険の一般被保険者となる新規雇用見込数  （申請人・３親等以内の親族は除く） | | | | | 人 |
| 事業化にあたって協力企業の有無 | 有 ・ 無 | 協力企業がある場合の協力企業名 | | | 協力の具体的な内容 | | |
|  | | |  | | |
|  | | |  | | |
|  | | |  | | |

**（2）事業の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | |  |
| 創業の動機 | | |  |
| 事業の概要 | | |  |
| 取扱商品及び具体的なサービス | | |  |
| セールスポイント | | |  |
|  | 取引先名(所在地等) | |
| 販売先 |  | |
|  | |
|  | |
| 仕入先 |  | |
|  | |
|  | |
| 外注先 |  | |
|  | |
|  | |

**3　今後3ヶ年の事業計画**

**（1）損益計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(金額単位：千円)**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 第1期(　　　　年　　月期) | 第2期(　　　　年　　月期) | 第3期(　　　　年　　月期) |
| ①売上高 | |  |  |  |
| ②売上原価(材料・商品仕入) | |  |  |  |
| ③経費 | 人件費 |  |  |  |
| 家賃 |  |  |  |
| 支払利息 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |
| 利益(①－②－③) | |  |  |  |
| 従業員数（内パート・アルバイト数） | | 人（　　　人） | 人（　　　人） | 人（　　　人） |
| 計画上必要となる知識・技能等 | |  |  |  |
| 売上高、売上原価、経費の計算根拠 | |  | | |

**(2)補助対象になる部分の必要資金とその資金調達計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(金額単位：千円)**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 第4条にかかる経費(増改築費、設備、備品、賃貸借契約に係る経費、広告宣伝費など) |  | 自己資金 |  |
| 親、兄弟、知人、友人等からの借入  (内訳・返済方法) |  |
| 金融機関からの借入(内訳・返済方法) |  |
| その他(内訳) |  |
| 合計（補助対象経費）  ※交付申請書に転記 |  | 合計 |  |
|  |  |

必要な資金と調達の方法の金額の合計は一致するようにしてください。

様式第４号（第８条関係）

年　　月　　日

(あて先)

南魚沼市長

(申請者)所在地

名称

代表者名

南魚沼市創業支援補助金実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　　　　第　　　号で交付決定を受けた標記補助金に係る補助事業が完了したので、南魚沼市創業支援補助金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり実績を報告します。

記

１．事業経費内容

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 補助対象経費実績額 | 円 |
| 補助金交付決定額 | 円 |

（千円未満切捨て）

２．添付書類

(1)　実施状況写真及び事業経費の領収書の写し

(2)　開業届出書又は法人設立届出書の写し

(3)　収支決算書（様式第４号別紙）

(4)　金融機関から資金借入れを行ったことが分かる書類

様式第４号別紙

収支決算書

【収入】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内容 | 決算額 | 予算額 |
|  |  |  |  |
| 合計 | |  |  |

【支出】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内容（積算内訳） | 決算額 | 予算額 |
|  |  |  |  |
| 合計 | |  |  |

※南魚沼市創業支援事業計画書（届出書）３の（2）に基づき記載のこと

様式第６号(第９条の２関係)

年　　月　　日

　(あて先)

　南魚沼市長

申請者住所

事業主体名

代表者氏名　　　　　　　　　　㊞

南魚沼市創業支援補助金請求書

　　　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号により標記補助金の交付決定を受けた補助事業について、下記のとおり補助金を請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　　額 |
| 補助金交付決定額 | 円 |
| 補助金確定額 | 円 |
| 補助金請求額 | 円 |

支払先口座

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | （銀行・信用組合・金庫・農協） | | | | | | | |
| 支店名 | （本店・支店・支所） | | | | | | | |
| 口座番号 | 普通・当座 |  |  |  |  |  |  |  |
| フ リ ガ ナ |  | | | | | | | |
| 口座名義 |  | | | | | | | |

様式第１号（第５条関係）

書類を提出する年月日を記載してください。

令和5年12月○○日

(あて先)

【これから創業する方】個人名で応募してください。【既に創業済みの方】創業した企業名、住所を記載し、個人名で応募ください。

南魚沼市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(申請者)所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

南魚沼市創業支援補助金交付申請書

　下記のとおり事業を実施したいので、南魚沼市創業支援補助金交付要綱第５条の規定により申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１．事業の内容　　　別紙「創業支援事業計画書（届出書）」のとおり

事業計画書（届出書）３の（2）より転記してください。

２．補助対象経費及び補助金交付申請額

※南魚沼市創業支援事業計画書（届出書）３の（2）より

補助対象経費の1/2(千円未満切捨て）。上限額を超えた場合は上限額を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 補助対象経費 | 4,300,000　円 |
| 補助金交付申請額 | 補助対象経費×1/2　上限100万円  （新潟県内から移住した者　上限105万円、  新潟県外から移住した者　上限110万円）  1,000,000　円 |

（千円未満切捨て）

３．添付書類

(1)　南魚沼市創業支援事業計画書（届出書）（様式第２号）

(2)　市の創業支援事業計画に基づき実施する創業支援セミナー等を受講し、市から受講を修了したことを証明した証明書の写し

(3)　納税証明書

(4)　既に創業している場合は、次の書類

ア　法人の場合：直近の決算書の写し（創業１年以内で決算書が添付できない場合は、法人設立届出書の写し）

イ　個人事業主の場合：所得税の確定申告書及び青色申告決算書（または収支内訳書）（創業１年以内で決算書等が添付できない場合は、開業届出書の写し）

ウ　上記のほか、創業に伴い新たに従業員を雇用している場合は、雇用保険の加入状況が分かる書類

(5)　移住事業者の場合は、移住した日がわかる書類

(6)　事業内容を説明したイメージ図その他の参考資料

支援金融機関名または支援商工会名　：　　　○○銀行○○支店

金融機関様または商工会様から支援についての署名をもらってください。

様式第２号(第５条関係)

南魚沼市創業支援事業計画書（届出書）　　　　　(提出日：　　年　月　日)

**1　創業者の概要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 氏名 |  | |
| 住所及び連絡先 | 〒　　　－  TEL(　　-　　-　　)FAX(　　-　　-　　)E―mail(　　　＠　　　) | | | |
| 現在の所属・職名  （※既に開業済の場合記載不要） | 所属機関・部署・職名 | | | |
| 現在の所属機関所在地  （※既に開業済の場合記載不要） | 〒　　　－  TEL(　　-　　-　　)FAX(　　-　　-　　)E―mail(　　　＠　　　) | | | |
| 移住年月日  （移住事業者） | 年　　　月　　　日 | 前住所  （移住事業者） |  | |
| 最終学歴 | 年　　　月 | 卒業・卒業見込 | | |
| 職歴及び当該事業に係る事業経験 | 年　　　月 | (経験年数　　年　　月) | | |
| 年　　　月 | (経験年数　　年　　月) | | |
| 年　　　月 | (経験年数　　年　　月) | | |
| 年　　　月 | (経験年数　　年　　月) | | |
| 今まで習得した知識・技能等 |  | | | |
| セミナー等受講歴 | ※南魚沼市創業支援補助金交付要綱に定める創業セミナーを必ず受講していること | | | |

**2　創業事業（計画）の内容**

**（1）企業概要(創業予定者は予定する企業の概要)**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (予定)会社名 | 〇〇株式会社 | | 創業予定日(開業日、会社設立日) | | | 令和6年3月1日予定 | |
| 会社所在地  (創業予定場所) | 〒○○○　－　○○○○  新潟県南魚沼市〇〇 | | | | | | |
| (予定する)出資者 | 出資者名 | 出資額(千円) | | 比率(％) | 出資者の所属及び職名 | | |
| 南魚沼　太郎 | 500 | | 100 | 申請人本人 | | |
|  |  | |  |  | | |
| 法人で創業の場合記入してください。 |  | |  |  | | |
| 申請時の組織体制 | 役職名・担当職名 | 氏名 | | 年齢 | 主な略歴・職歴 | | |
| 代表取締役 | 南魚沼　太郎 | | ○○ |  | | |
| 営業担当 | ○○　○○ | | ○○ | 株式会社○○で営業経験１０年 | | |
| アルバイト | 1人 | |  |  | | |
| 新規雇用見込数  令和6年3月末の状況 | 2　　人 | 内　雇用保険の一般被保険者となる新規雇用見込数  （申請人・３親等以内の親族は除く） | | | | | 1　　人 |
| 事業化にあたって協力企業の有無 | 有 ・ 無 | 協力企業がある場合の協力企業名 | | | 協力の具体的な内容 | | |
| 株式会社○○○ | | | 開発する製品○○の販売協力 | | |
|  | | |  | | |
|  | | |  | | |

**（2）事業の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | | 地元野菜を使った〇〇の製造販売 |
| 創業の動機 | | | 【創業の動機だけでなく、準備度具合や経営方針など具体的内容も含めて記載してください】 |
| 事業の概要 | | | 【事業を具体化するために「何を」「どのように」行うのか。事業の継続性や将来の事業構想についても、審査員にイメージが容易にできるような記述を心がけてください。】 |
| 取扱商品及び具体的なサービス | | | 【取扱商品やサービスを具体的に記述してください。】 |
| セールスポイント | | | 【既存市場に対して、どのような特質・用途・提供方法に新規性、独創性、強みがあるか記入してください。また、地域資源の活用が見込める場合や特許の取得や特殊な技術が見込める場合も記入してください】 |
|  | 取引先名(所在地等) | |
| 販売先 | 一般個人（○○地区周辺の会社員）　60％ | |
| 株式会社○○○　　　　　　　　　　　　　40％ | |
| （店舗は、商店街の路地裏に位置、通勤通学に人通り多い）  販売方法や市場・商圏等の把握・分析についても記入してください。 | |
| 仕入先 | 地元の農家（既に交渉済） | |
| ○○食品（南魚沼市内） | |
|  | |
| 外注先 | なし | |
|  | |
|  | |

**3　今後3ヶ年の事業計画**

【個人事業】確定申告期間1月～12月期【法人】決算期

**（1）損益計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(金額単位：千円)**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 第1期(5年3月～6年2月期) | 第2期(6年3月～7年2月期) | 第3期(7年3月～8年2月期) |
| ①売上高 | | 21,060 | 21,060 | 27,378 |
| ②売上原価(材料・商品仕入) | | 7,371 | 7,371 | 9,582 |
| ③経費 | 人件費 | 4,600  人件費には個人事業主の賃金は含まれません | 4,600 | 7,200 |
| 家賃 | 2,400 | 2,400 | 2,400 |
| 支払利息 | 100 | 100 | 100 |
| その他 | 2,000 | 2,000 | 3,200 |
| 合計 | 9,100 | 9,100 | 12,900 |
| 利益(①－②－③) | | 4,589 | 4,589 | 4,896 |
| 従業員数（内パート・アルバイト数） | | 2　人（1　人） | 2　人（　　1　人） | 2人（　　2　人） |
| 計画上必要となる知識・技能等 | |  |  |  |
| 売上高、売上原価、経費の計算根拠 | | 【１・２期】①売上高　3,500円×15×26日×12月＝1638万円　2,500円×6×26日×12月＝468万円  ②原価率　35％  ③人件費　従業員1名30万円×12月＝360万円　アルバイト800円×4H/日×26日×12月＝100万円  ④家賃　20万円×12月＝240万円　⑤支払利息　350万円×年○○％＝100万円  ⑥その他　光熱水費、宣伝広告費  【３期】①創業時の1.3倍（勤務時の経験）②原価率　創業時の率を採用  ③人件費　アルバイトを従業員に採用　④その他　諸経費10万円増 | | |

**(2)補助対象になる部分の必要資金とその資金調達計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(金額単位：千円)**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 第4条にかかる経費(増改築費、設備、備品、賃貸借契約に係る経費、広告宣伝費など)  増改築費  設備購入費  備品購入費  広告宣伝費 | 3,000  1,000  　　　　　　　　200　　　　　100 | 自己資金 | 800 |
| 親、兄弟、知人、友人等からの借入  (内訳・返済方法) |  |
| 金融機関からの借入(内訳・返済方法)  〇〇銀行　5年　元金均等 | 3,500 |
| その他(内訳) |  |
| 合計（補助対象経費）  ※交付申請書に転記 | 4,300 | 合計 | 4,300 |
|  |  |

※必要な資金と調達の方法の金額の合計は一致するようにしてください。